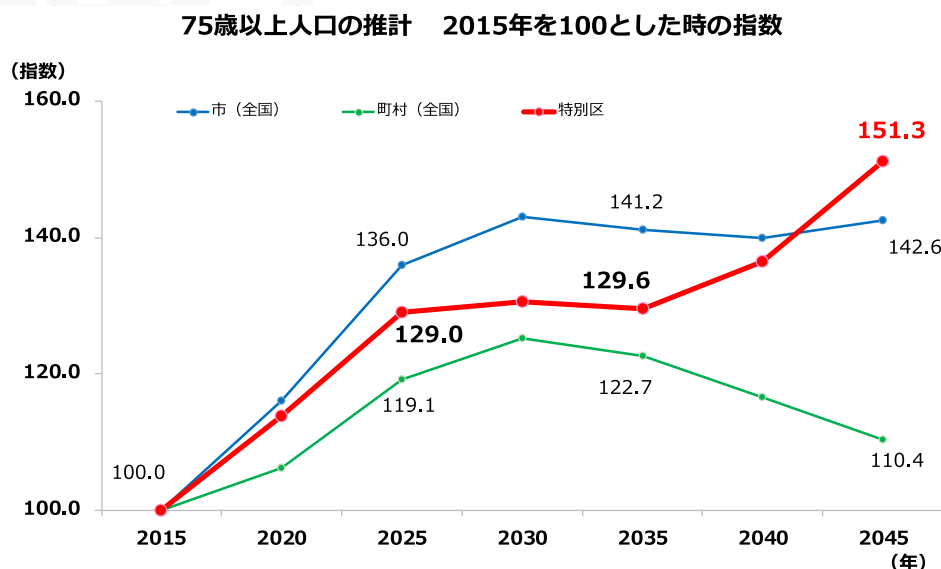
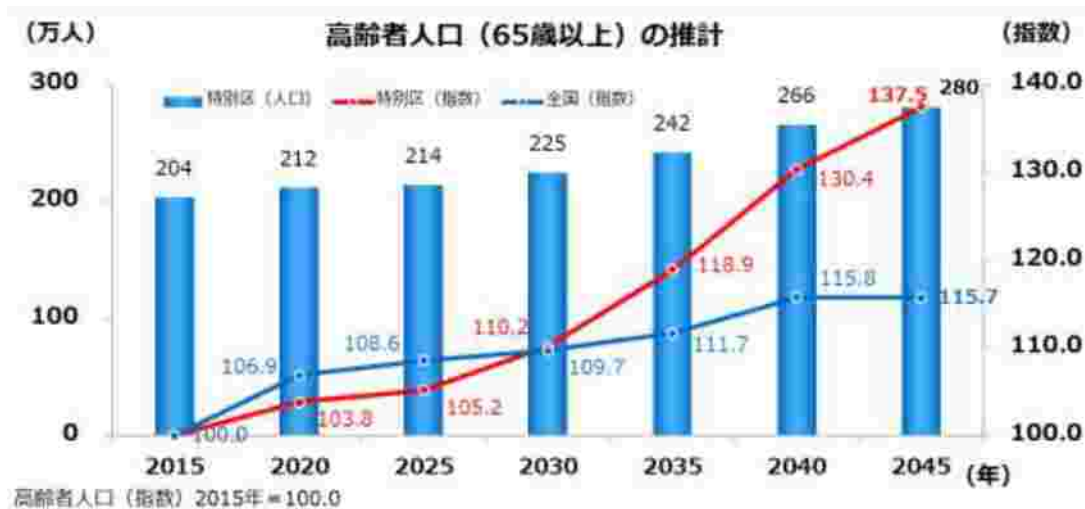


### (3) 高齢者対策

- ✓ 将来推計では今後、全国の高齢者数の伸びが鈍化する中でも、特別区の高齢者人口は急激に増加する見込みです。
- ✓ 特に、特別区においては、2040年以降、75歳以上の高齢者が大幅に増加する見込みです。
- ✓ また、独居高齢者の割合が全国平均を上回っています。
- ✓ 高齢者人口の急激な増加により、医療・介護費の増加に加え、特別養護老人ホームの整備など、高齢者にかかる財政需要の大幅な増加が見込まれます。

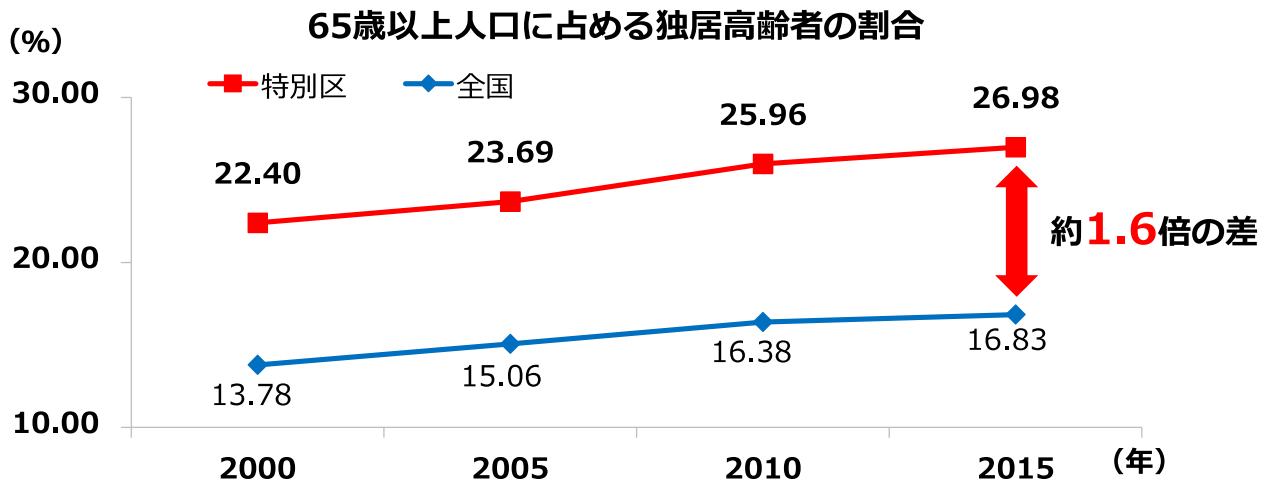
◆ 急激な高齢化の進展により、特別区の高齢者数は、今後30年間で

**76万人**増加する見込み



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」を基に作成。  
 ※各年10月1日時点。2015年は平成27年国勢調査による実績値。  
 2020年以降の推計は、平成27年国勢調査を基に推計したものの。

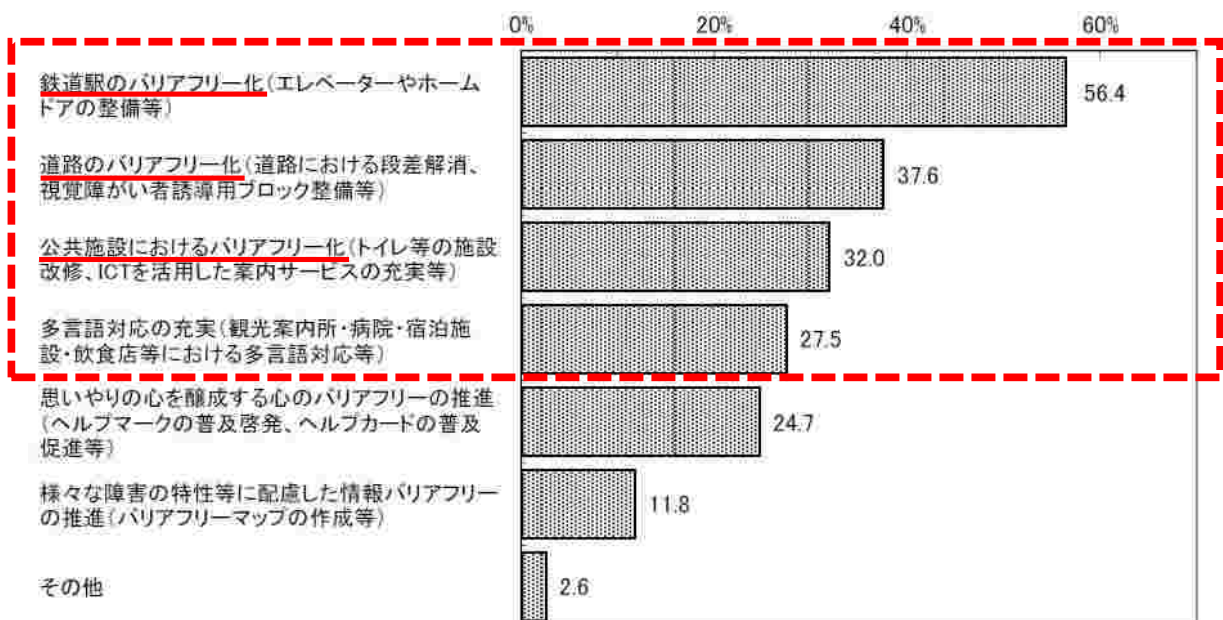
◆ 65歳以上人口に占める独居（1人暮らし）高齢者の割合は、全国と比べて**1.6倍**



※各年の国勢調査を基に作成。

◆ 高齢者をはじめとする様々な人が安心して生活し、自らの意志で自由に移動し社会に参加できる、バリアフリーなまちづくりが求められている

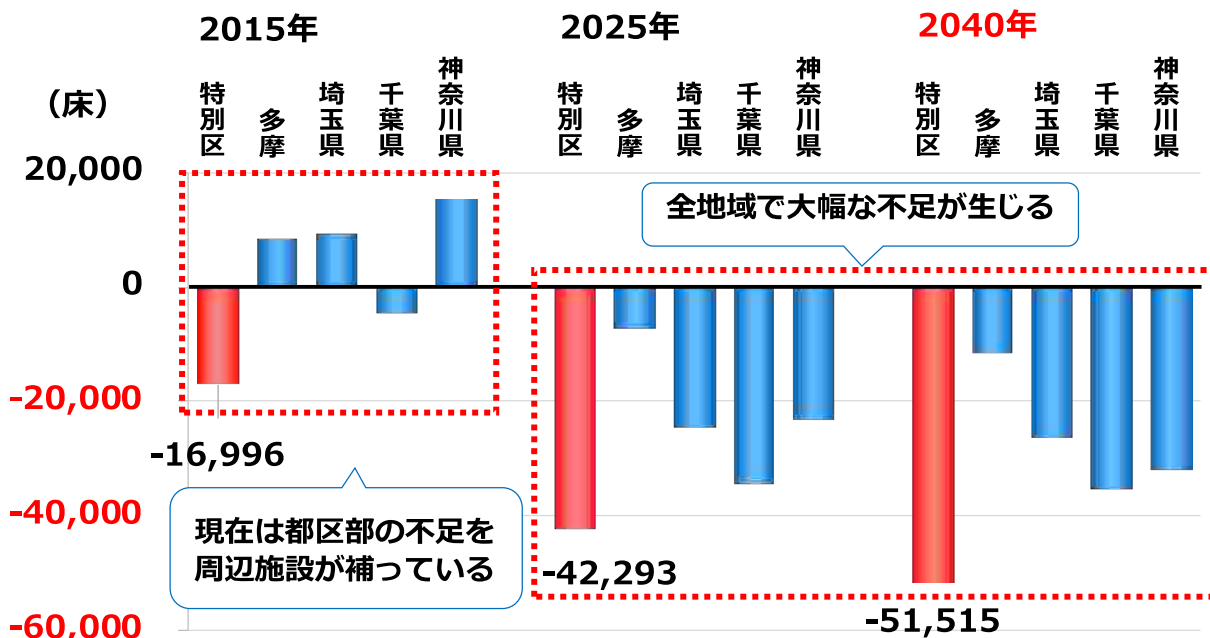
東京 2020 大会を契機としたユニバーサルデザイン先進都市の実現に向けて、特に充実すべきと考えるもの



※東京都生活文化局「平成 28 年度第 5 回インターネット都政モニター「2020 年に向けた実行プラン（仮称）」の策定に向けて 調査結果」を加工して作成。

- ◆ 特別養護老人ホーム等は、今後の高齢化の進展により隣接県等での需要も高まることから、特別区では更に不足する事態に

### 介護入所施設の収容能力の現状と見通し



※日本創生会議「一都三県における介護施設の収容能力の現状と見通し」を基に作成。

**2040年に不足が見込まれる51,515床分の介護入所施設を整備する場合、約1兆6,000億円の経費が必要となります。**

※令和2年度都区財政調整における算定経費を基に相当分を算出。



## 5-2 災害リスクに備える財政需要

### (1) 首都直下地震による被害

- ✓ 首都直下地震の被害対策を検討してきた国の有識者会議は、マグニチュード7クラスの地震発生時、最悪の場合、死者が2万3000人、**経済的被害が約95兆円に上るとの想定を発表しています。**
- ✓ 特別区においては、日本全体を支える首都機能を守るとともに、住む人・働く人・訪れる人の安全・安心を確保するため、首都直下地震への対応等、**防災・減災対策が急務**です。

#### 中央防災会議 首都直下地震対策検討WG 「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」

##### 1. 地震の揺れによる被害

- (1) 揺れによる全壊家屋：約**175,000**棟 建物倒壊による死者：最大約**11,000**人
- (2) 揺れによる建物被害に伴う要救助者：最大約**72,000**人

##### 2. 市街地火災の多発と延焼

- (1) 焼失：最大約**412,000**棟、建物倒壊等と合わせ最大約**610,000**棟
- (2) 死者：最大約**16,000**人、建物倒壊等と合わせ最大約**23,000**人



この結果、首都直下地震による経済的被害は、

- **建物等の直接被害で、約47兆円、**
- **生産・サービス低下の被害で、約48兆円と想定**

**特別区においては、道路や公共施設の復旧、がれき処理、仮設住宅の設置など多岐にわたる、緊急かつ不測の財政需要を抱えることとなります。**

## (2) 避難者対応

- ✓ 都の試算によれば、首都直下地震発生時の**避難者数は約 311 万人**に及び、特別区内に**約 1,900 所の避難所**を確保する必要があります。
- ✓ このため、特別区では、区民の安全・安心な避難生活のため、避難所を運営するための救援物資の整備・更新に取り組んでいます。

	首都直下地震（想定） （冬18時 風速8m/s）	阪神・淡路大震災	東日本大震災
避難者数	<b>3,110,940人</b>	307,022人	386,739人
避難所数	<b>1,877所</b>	1,138所	2,182所

※東京都総務局「首都直下地震等による東京の被害想定」「東京都防災マップ」、復興庁「避難所生活者・避難所数の推移」より。

## (3) 帰宅困難者対策

- ✓ 公共交通機関の運行停止により、自宅等への帰宅手段が閉ざされた、膨大な帰宅困難者が発生するため、受入施設の確保等が急務です。
- ✓ **約 1,200 万人の昼間人口**を抱える特別区では、帰宅困難者の受入態勢を準備する必要があります。

### （都内の昼間人口の状況）

通勤・通学での特別区への昼間流入人口と特別区民を合わせて

**約 1,200 万人**が特別区に



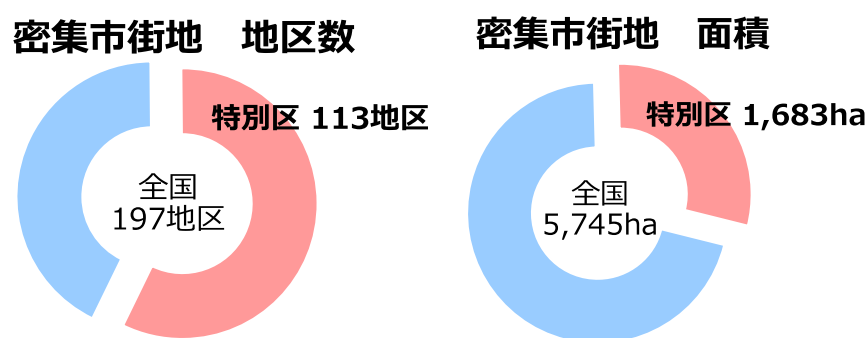
首都直下地震発生時、**379 万人**の帰宅困難者が発生（想定）

※東京都総務局「首都直下地震等による東京の被害想定」（自宅までの距離帯別に発生する帰宅困難者数）より。図は東京都財務局「令和元年度東京都普通交付税 算定結果に対する東京都の考え方」より引用。

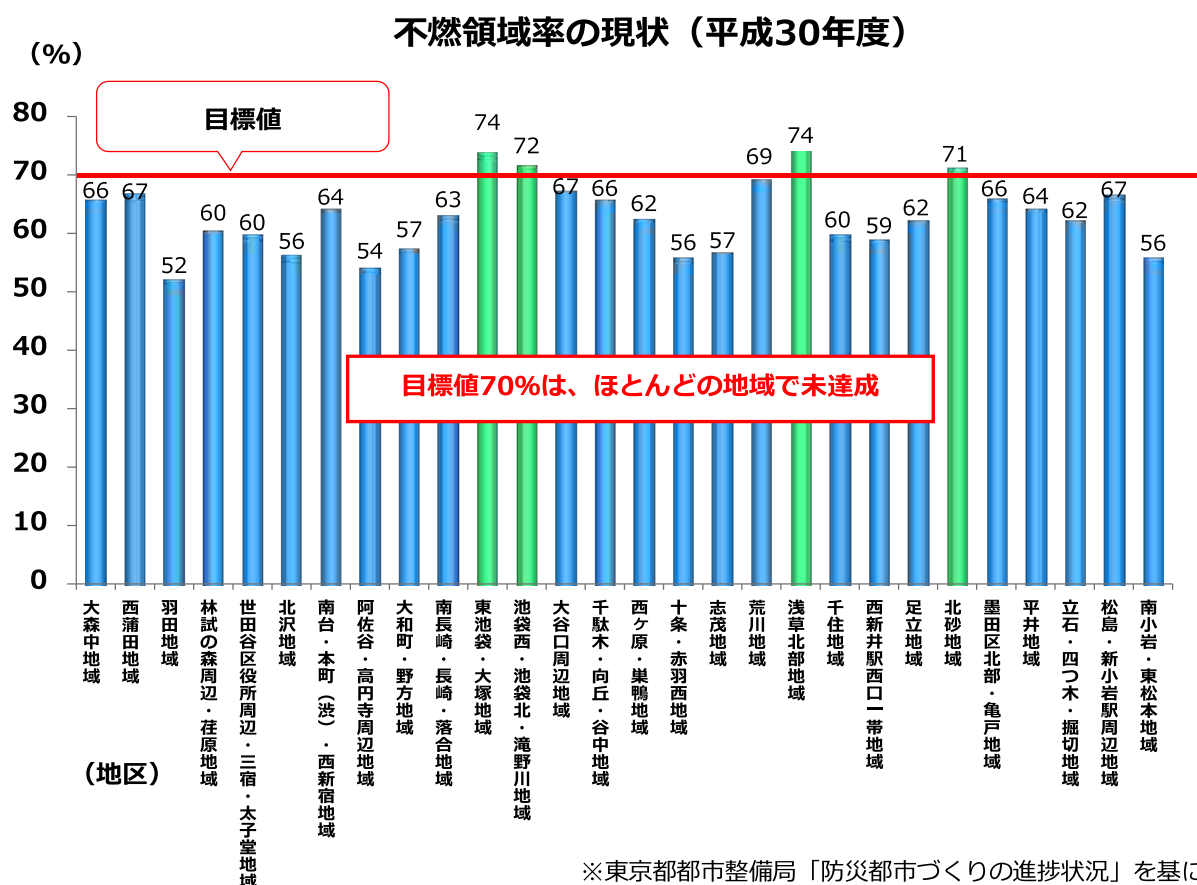
#### (4) 災害に強いまちづくり

- ✓ 特別区内には、木造住宅密集地域や老朽建築物など防災や治安面で危険な地区が未だ取り残されており、早期の解消が必要です。
- ✓ また、都市防災機能向上のための公園等の整備は、区民の避難先としての活用に加え、首都機能や企業活動の早期復興・再開にも繋がります。

- ◆ 特別区には、大規模災害時に建物倒壊や焼失など大きな被害を引き起こす、著しく危険な木造住宅等が密集

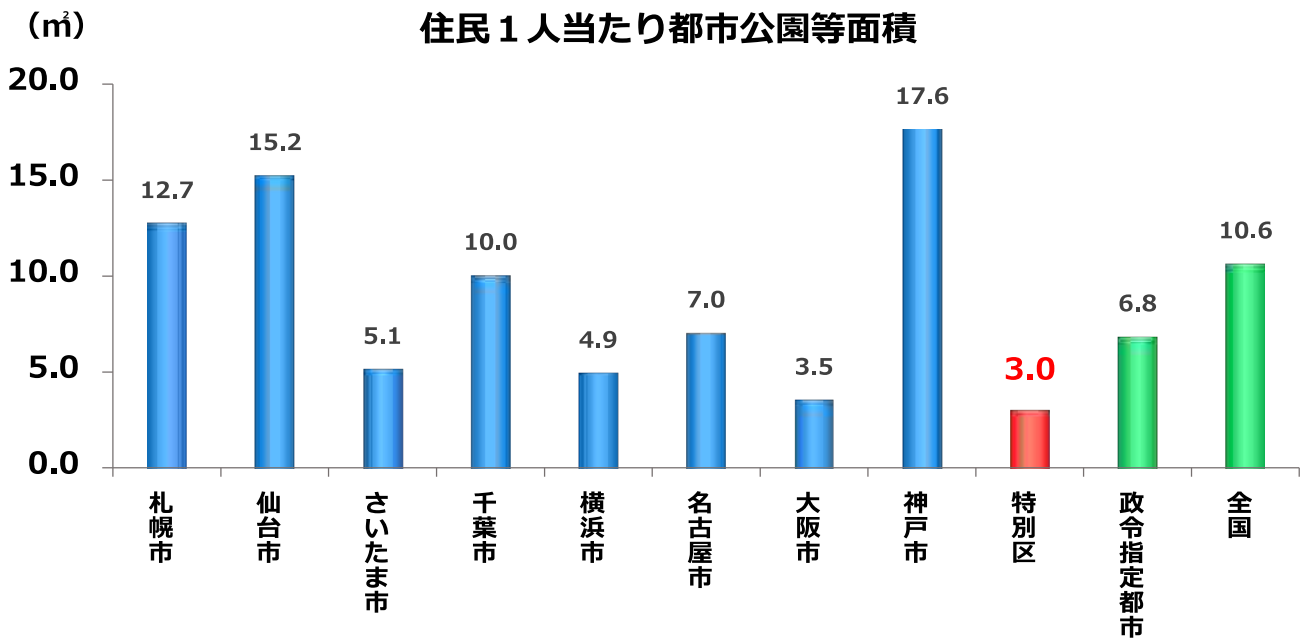


※国土交通省「地震時等に著しく危険な密集市街地について」を基に作成。



※東京都都市整備局「防災都市づくりの進捗状況」を基に作成。

◆ 特別区内には、大規模災害時の避難場所となる都市公園等が十分に確保できていない（住民1人当たり面積は全国平均の**3割以下**）



※国土交通省「都市公園等整備状況（平成30年度末）」を基に作成。

◆ 災害時の緊急輸送路としての役割も果たすこととなる特別区の都市計画道路の完成率は**65.6%**

○ 都市計画道路の整備状況

	区部	東京都
計画延長	1,770km	3,213km
完成延長	1,162km	2,053km
完成率	65.6%	63.9%
整備標準単価	90億円/km	—

○ 道路率

	道路率
特別区	16.5%
東京都	8.6%
全国	2.0%

※都市計画道路の整備状況は、令和元年6月28日時点。

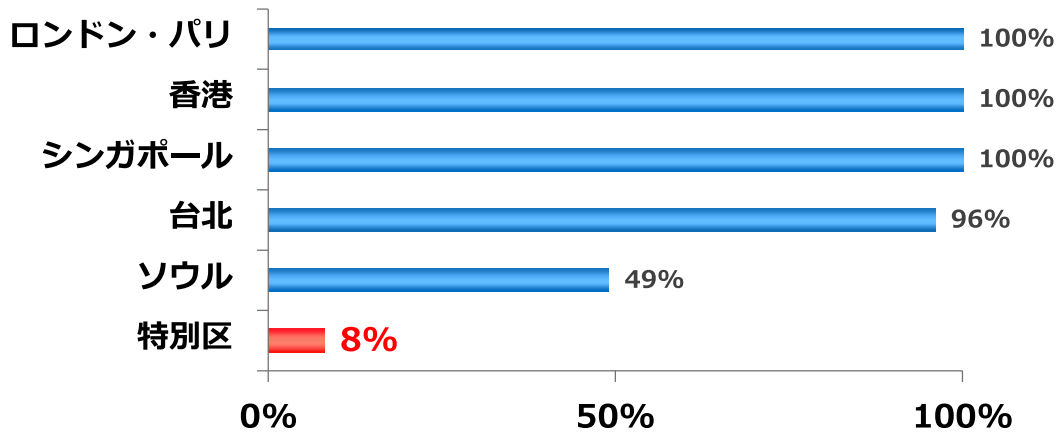
※道路率は、平成30年4月1日時点（全国については平成27年10月1日時点）。

※都市計画道路及び特別区・東京都の道路率は東京都都市整備局、建設局のホームページより。

全国の道路率は環境省「平成29年版環境統計集（都道府県別道路整備状況・普及率）」より。

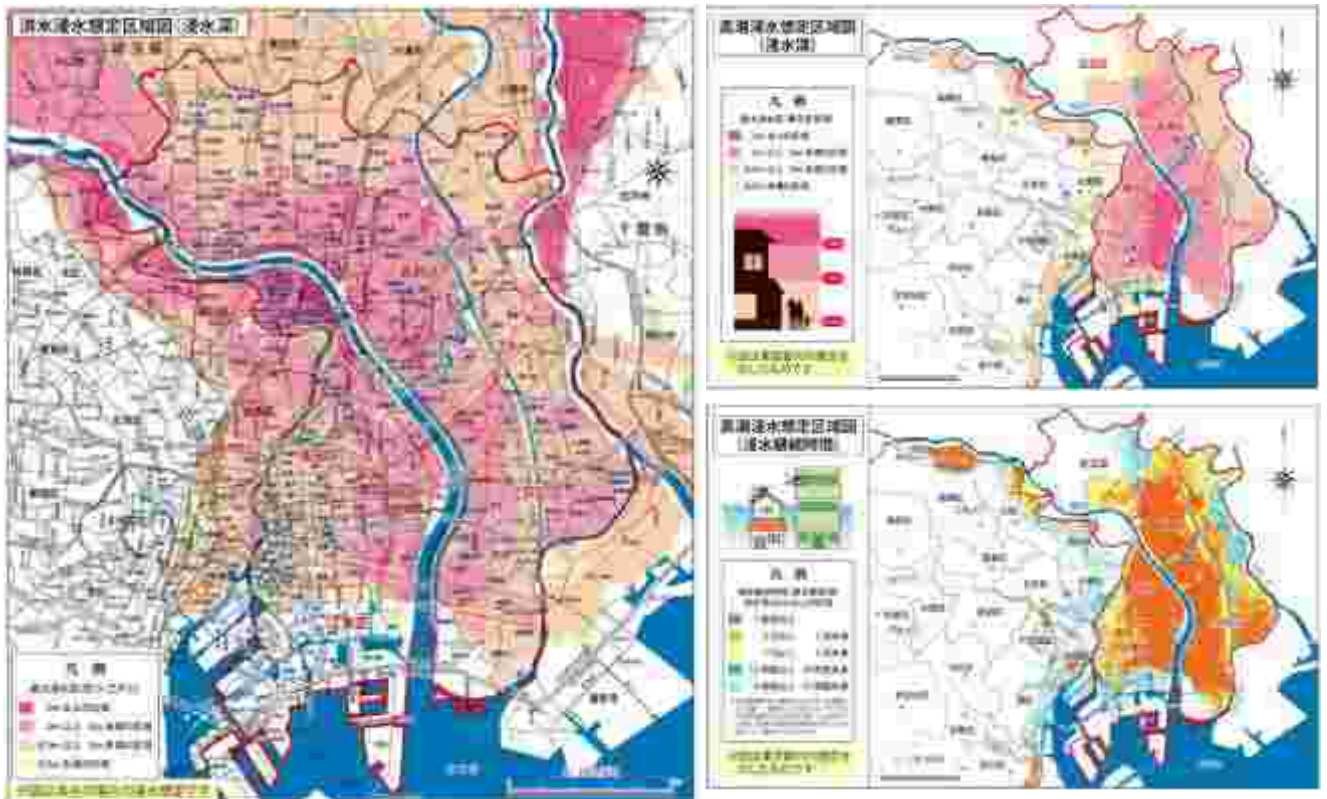
- ◆ 特別区の無電柱化率は、欧米・アジアの主要都市と比べると **8%**と低水準

### 欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状



※国土交通省「無電柱化の整備状況（国内・海外）」を基に作成。

- ◆ 多くの地域が満潮位以下のゼロメートル地帯である江東5区で大規模水害が発生すれば、**居住人口の9割以上である250万人に床上浸水被害の危険が及ぶ**



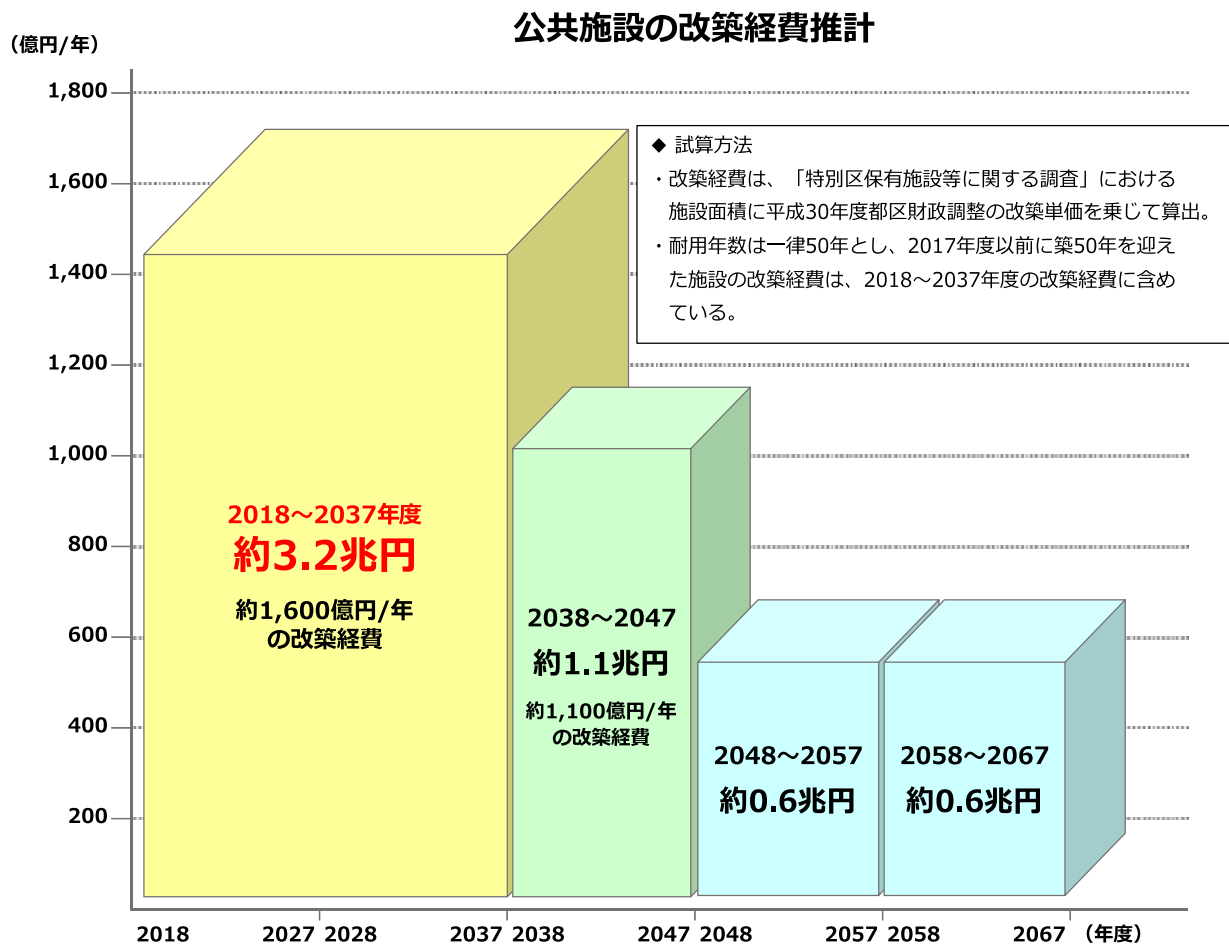
※江東5区広域避難推進協議会「江東5区大規模水害広域避難計画」及び「江東5区大規模水害ハザードマップ」より。



## 5-3 公共施設やインフラの更新による財政需要

- ✓ 特別区は、高度経済成長期の人口集中に伴い、急増した公共施設が改築時期を迎えています。
- ✓ 特に築45年を超えた小中学校の面積が5割を超えるなど、全国と比べても老朽化が著しく進んでおり、施設の老朽化対策は喫緊の課題となっています。

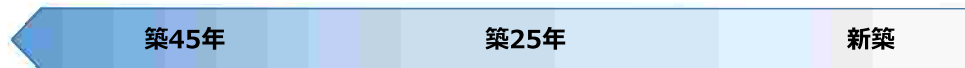
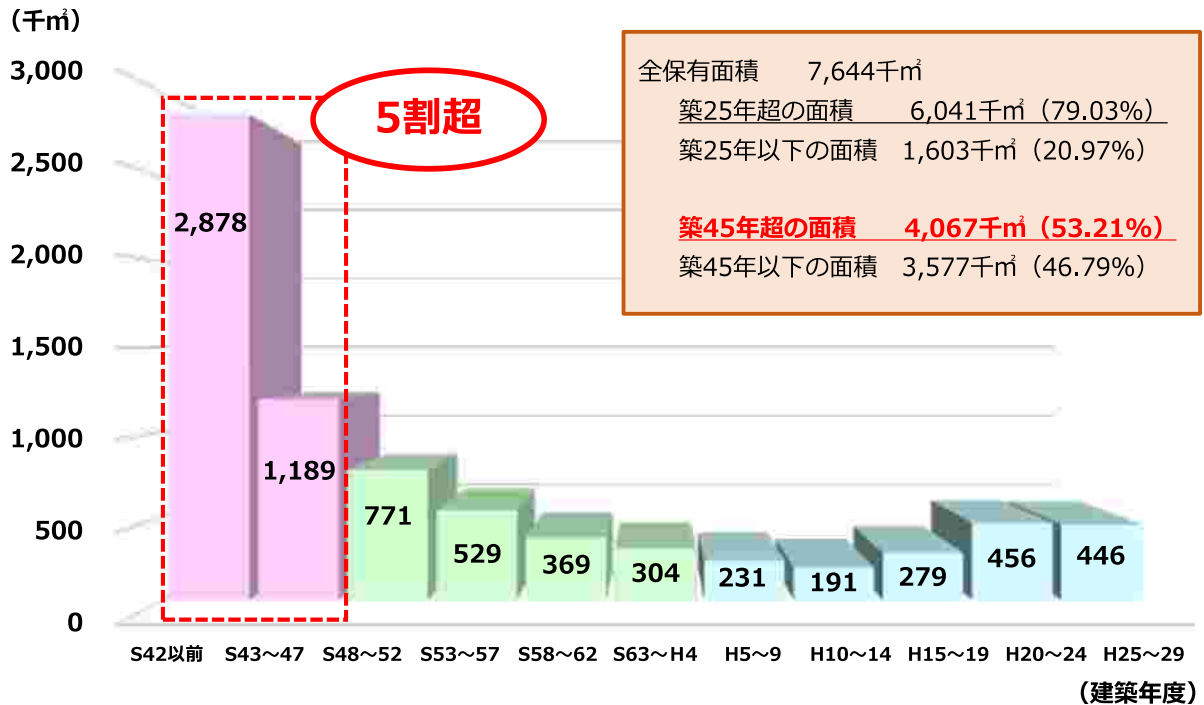
- ◆ 特別区の公共施設は老朽化が進んでおり、2037年までに必要となる改築経費は約3.2兆円（約1,600億円/年）



※特別区長会事務局試算

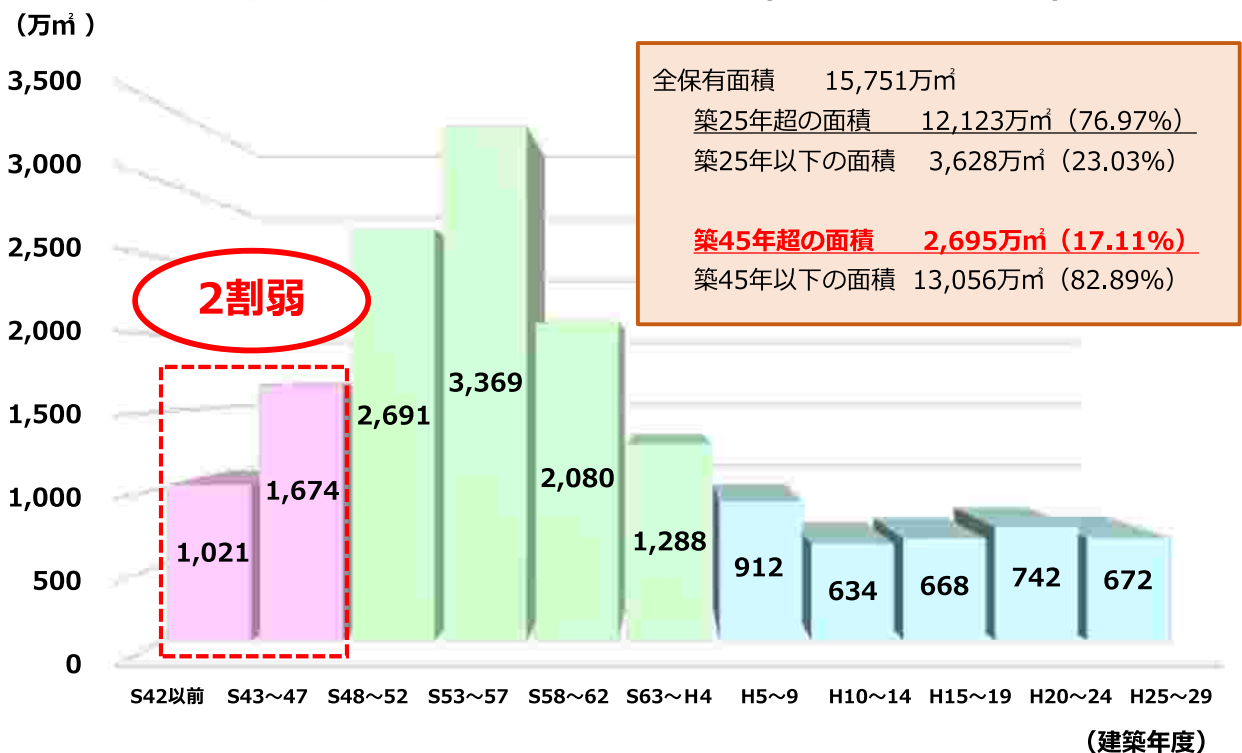
◆ 築45年を超える公立小中学校（保有面積）は、**全国平均は2割弱**であるが、**特別区では5割を超える**

【特別区】公立小中学校の経年別保有面積（平成30年3月31日現在）



※特別区長会事務局試算。なお、保有面積とは、当該学校の建物の面積から、「借用面積」、「一時的使用面積」及び「未取り壊し面積」を除き、「国庫負担等未完成面積」を加えたもの。

【全国】公立小中学校の経年別保有面積（平成29年5月1日現在）



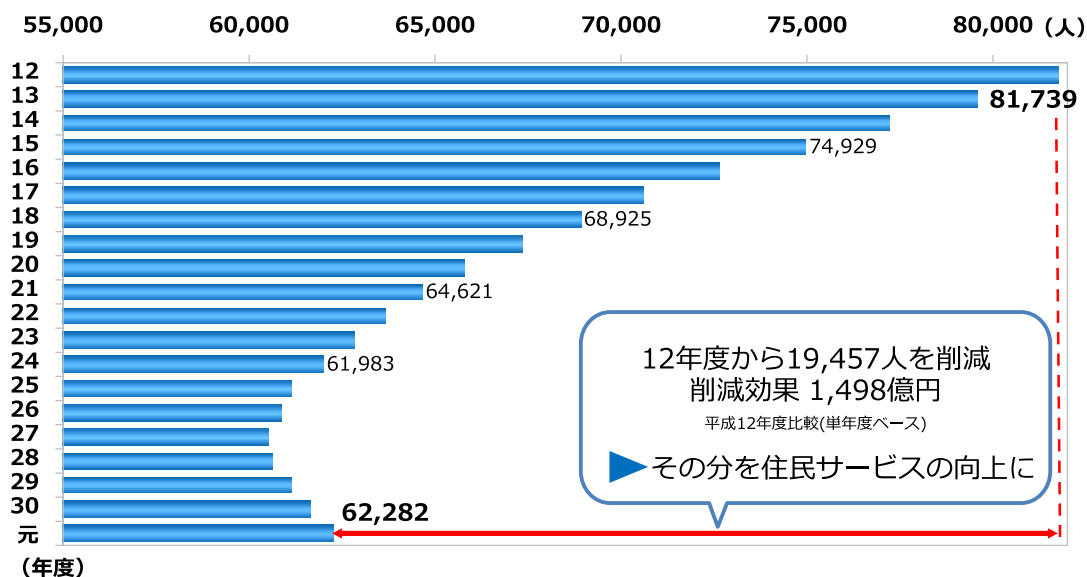
※文部科学省「公立学校施設における計画策定について」を基に作成。

## 6 持続可能な行財政運営に向けて

### 6-1 徹底した行財政改革の推進

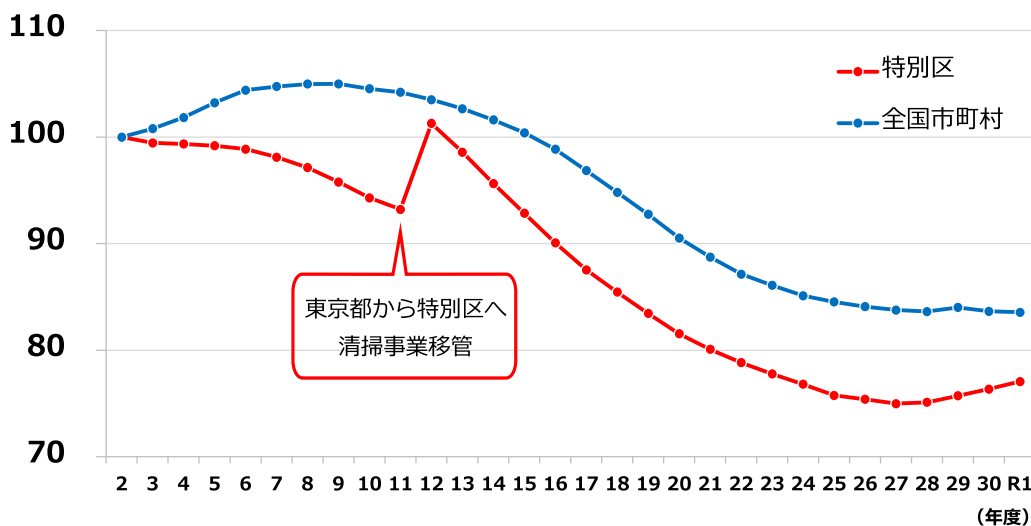
- ✓ 特別区は、早くから行財政改革に取り組み、全国を上回るペースで職員数を削減してきました。
- ✓ この結果、平成12年度からの19年間で、職員数を約24%削減しています。
- ✓ 行財政改革により捻出した財源は、特別区を取り巻く様々な行政需要に応えるための施策に活用し、区民サービスの向上に役立てています。

職員数の推移と削減による効果



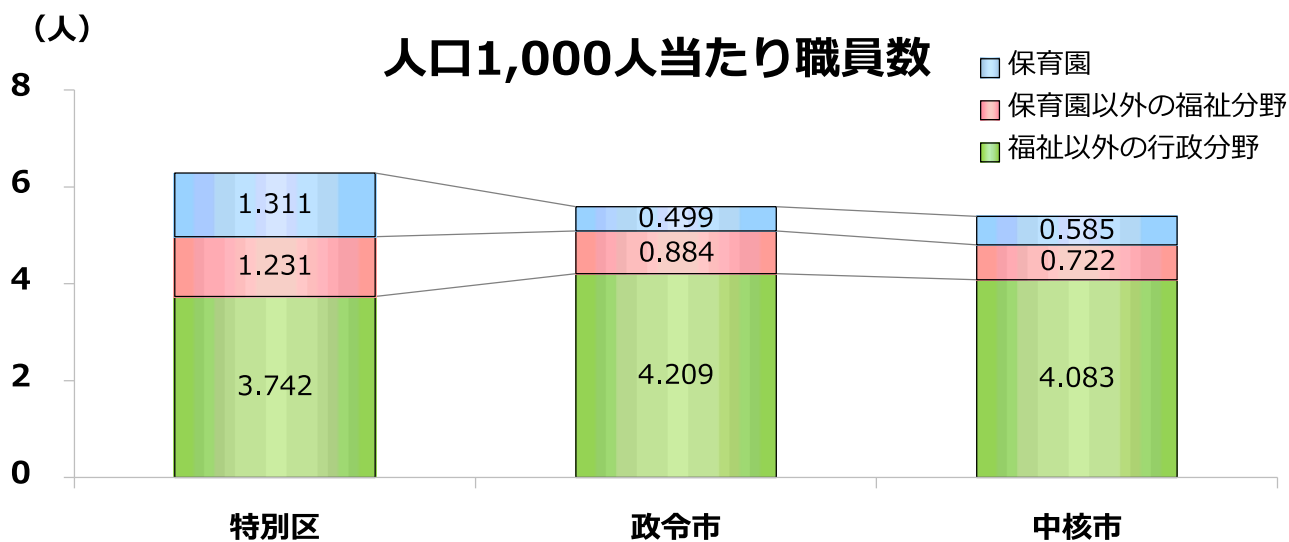
(指数)

職員数の推移 (指数) (平成2年度 = 100)



※総務省「地方公共団体定員管理調査」を基に作成。

- ◆ 特別区では、保育園や生活保護など**福祉分野に重点的に職員を配置する一方、福祉以外の行政分野は他の政令市等より少ない人員で対応**



※総務省「地方公共団体定員管理調査」を基に作成。

※職員数は、普通会計職員数から消防部門職員数を除いたもの。また、政令市の職員数は、都道府県から政令市に移譲された県費負担教職員数を除いたもの。

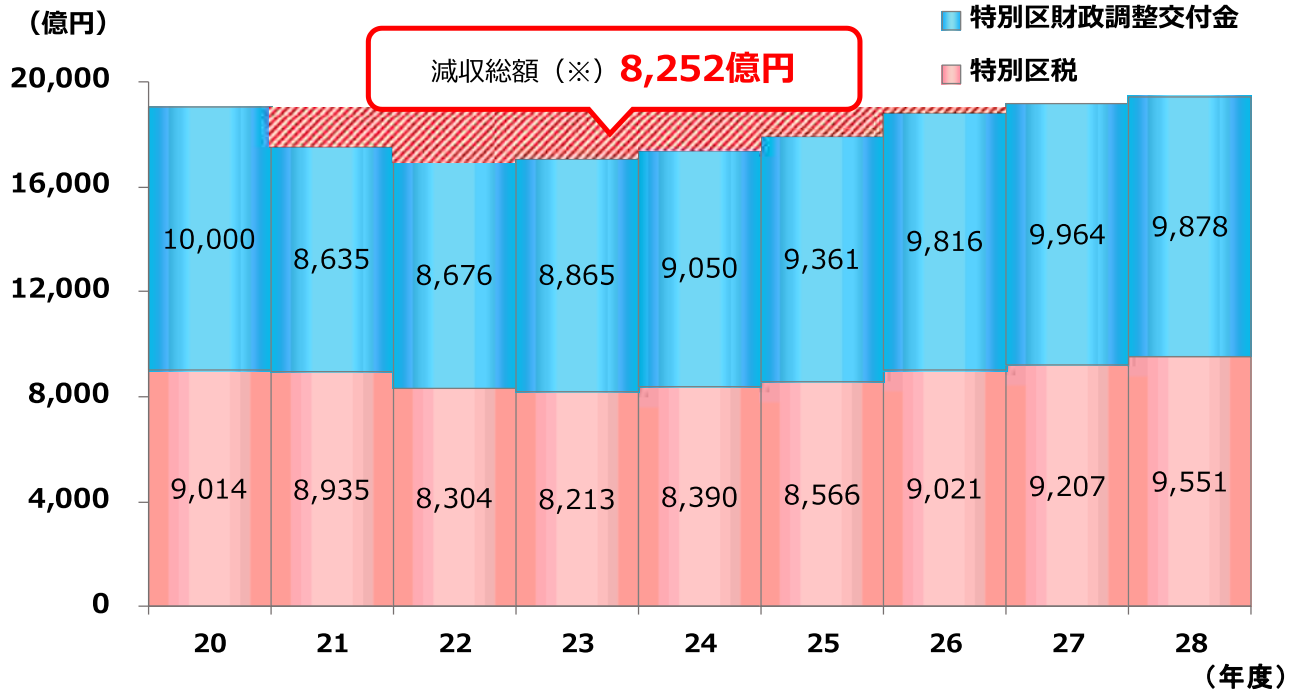
※職員数は平成31年4月1日現在、人口は平成31年1月1日現在。

※政令市及び中核市は、平成31年4月1日時点による。



◆ 過去のリーマンショック後の特別区の減収総額は **約 8,252 億円**

特別区税と特別区財政調整交付金の推移



※リーマンショック時の平成 20 年度決算額を基準とした基準割れ額の 6 年間の総額。

◆ 特定目的基金のほとんどは、道路、公園等のインフラや小中学校など、**将来の公共施設の更新需要に備えるための基金**

特定目的基金の積立状況（30年度末残高）

